

令和 2 年度評価シート（令和 元 年度実施事務事業）

整理番号	22
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	14 ちがむら球技場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 スポーツ推進費	予算額	7,845	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実			
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進										
関連計画	青梅市スポーツ推進計画											
根拠法令等	青梅市体育施設条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
市民	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標		5,005	5,005	77.3 円
				実績	5,005	4,799	-206
				単位コスト	円 2,239 円	円 2,151 円	-88 円
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標		20.1	20.1	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績	20.1	22.5	2.4
				単位コスト	円 174,308 円	円 458,756 円	円 284,448 円

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目						
年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A				
経常費用	人員費	職員給与費	1,005	710	-295	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	89	63	-26		使用料・手数料	295	229	-66	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	20	29	9	
		その他	0	0	0		合計(a)	0	315	258	-57
		小計	0	1,094	773		-321	臨時損失(c)	0	0	0
経常費用	業務費用	物件費	8,372	7,931	-441	臨時利益(d)	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	1,727	1,603	-124	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	10,893	10,064	-829	
		その他	0	14	14						
		小計	0	10,099	9,547	-551					
経常費用	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	15	2	-13	都支支出金	0	0	0	0	
小計	0	15	2	-13	その他	315	258	-57	-57		
小計	0	11,208	10,322	-885	合計	0	315	258	-57		
移転費用	補助金等	0	0	0							
	その他	0	0	0							
小計	0	0	0	0							
合計(b)	0	11,208	10,322	-885							

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		88.9	90.5
受益者負担割合(a/b)		2.8	2.5

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.12	0.0845	-0.0355
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.12	0.0845	-0.0355

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 7,925,500円	・使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 野球場：54,000円、庭球場：52,000円、夜間照明：123,000円 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 29,000円
主な増減理由	体育施設全体における指定管理料の配分見直しによる指定管理運営委託料の減	市民センターおよび市役所窓口で受理した使用料の減

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	67,762	64,757	-3,005	負債の部	地方債	0	0		
	土地	46,493	46,493	0		退職手当引当金	1,019	689	-330	
	建物	16,326	16,326	0		その他	0	0	0	
	減価償却累計額	-12,643	-12,926	-283		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	17,586	14,865	-2,721		未払金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	0	0	0	
	土地	0	0	0		その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0		合計	1,019	689	-330	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	67,762	64,757	-3,005
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-1,019	-689	330
	物品	0	0	0			合計	66,743	64,068	-2,675
	減価償却累計額	0	0	0			負債および純資産の部 合計	67,762	64,757	-3,005
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	67,762	64,757	-3,005							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	ちがむら球技場敷地面積 20,158.18平方メートル	決算額の主な内訳	ちがむら球技場管理棟 鉄骨造1階建 46.18平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	引き続き利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	施設の適切な維持・整備を行い、稼働率は上がっている。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	相当程度進展あり
元年度末時点の課題事項【Check】	更なる利用者増加、稼働率上昇に向け、施設の適切な維持・整備を図る。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	施設の適切な維持・整備を図る。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本球技場は、野球場および庭球場2面を有しており、特に野球場については夜間照明を設置していることから、他の施設にはない特性を有している。</p> <p>施設の適切な維持・整備により、稼働率は前年度より増となったため、今後も指定管理者と協力して新しい生活様式に対応しながら施設の魅力づくりに努めるほか、市民に対し利用機会の掘り起こしを図るべく施設のPRに努め、稼働率の維持・向上に努めることとする。</p>
----	--